

2021 年度

事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学
流通経済大学附属柏高等学校

— 目 次 —

I. 日通学園の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学園の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6. 収容定員充足率	4
7. 役員の概要	5
8. 評議員の概要	6
9. 教職員の概要	7
10. 施設設備等の概要	7

II. 事業の概要

1. 大 学	8
2. 高 校	20

III. 財務の状況

1. 本年度の収支決算状況	22
2. 収支計算書の経年比較	26
3. 財務比率表	30
4. その他	31

I. 日通学園の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 日通学園

(2) 主たる事業主の住所等

301-8555 茨城県龍ケ崎市平畑120番地

TEL : 0297-64-0001 FAX : 0297-64-0011

<https://www.rku.ac.jp/>

2. 建学の精神

流通経済大学は1965年に創設されました。流通経済大学の設置者は学校法人日通学園です。この学校法人に大学の設立の資金の寄附をしたのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的に作られたものでしたが、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐をして、流通経済大学が設立されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を与えるばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的發展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民生活の健全化と福祉の増進を図る」（「学校法人日通学園設立趣意書」より）ことを目的として開学しました。わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出すことが目的とされたのです。

開学当初、経済学部経済学科の1学部1学科の単科大学も2006年度にはスポーツ健康科学部を開設し、現在では5学部9学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しています。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動を続けてまいります。

3. 学校法人の沿革

- 1965年 1月 流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
1965年 4月 経済学部経済学科開設
1970年 4月 経済学部経営学科開設
1973年 11月 産業経済研究所設立
1984. 4 流通問題研究所と改称
1998.10 物流科学研究所と改称
1979年 4月 経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
1985年 4月 付属柏高等学校開設
1985年 8月 首都経済貿易大学と学術交流協定締結
1988年 4月 社会学部社会学科開設
1988年 6月 北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
1989年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
1991年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
1991年 7月 クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
1992年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
1992年 4月 北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1993年 4月 社会学部国際観光学科開設
1993年 5月 ベイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
1994年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
1995年 10月 南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
1995年 11月 タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
1996年 4月 流通情報学部流通情報学科開設
1996年 10月 南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
1998年 11月 輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
2000年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
2000年 5月 トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
2001年 4月 法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設
2001年 12月 東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
2002年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
2002年 11月 東西大学(韓国)と学術交流協定締結
2002年 12月 西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
2003年 4月 留学生別科日本語研修課程開設
2004年 4月 新松戸キャンパス開校
2005年 4月 大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
2005年 4月 法学部企業法学科をビジネス法学科に名称変更
2006年 3月 大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
2006年 4月 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
2008年 12月 経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
2009年 5月 海南大学(中国)と学術交流協定締結
2010年 4月 大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
2013年 8月 南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結
2014年 6月 仁濟大学(韓国)と学術交流協定締結
2015年 1月 静宜大学(台湾)と学術交流協定締結
2017年 2月 クロード・ベルナル・リオン第一大学(フランス)と学術交流協定締結
2017年 4月 スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設

4. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際観光学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 ビジネス法学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
	大学院法学研究科	
	リーガルガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度



龍ヶ崎キャンパス



新松戸キャンパス



附属柏高等学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2021年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	入学者数 名	収容定員 名	実学生数 名
流通経済大学 龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	経済学部 経済学科	220	—	228	880	955
	経済学部 経営学科	150	—	169	600	677
	社会学部 社会学科	130	—	125	520	528
	社会学部 国際観光学科	120	3年次 20	115	520	510
	流通情報学部 流通情報学科	130	—	147	520	597
	法学部 ビジネス法学科	100	3年次 10	94	420	427
	法学部 自治行政学科	100	3年次 10	110	420	458
	スポーツ健康科学部	200	—	203	800	819
	スポーツ健康科学部	100	—	103	400	399
	スポーツコミュニケーション学科	100	—	103	400	399
	小 計	1,250	40	1,294	5,080	5,370
	大学院経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	10	—	2	20	8
	経済学専攻 博士課程	5	—	0	15	0
大学院社会学研究科						
社会学専攻 修士課程	10	—	3	20	3	
社会学専攻 博士課程	5	—	1	15	1	
大学院物流情報学研究科						
物流情報学専攻 修士課程	20	—	9	40	11	
物流情報学専攻 博士課程	5	—	0	15	1	
大学院法学研究科						
リーガルバシス専攻 修士課程	10	—	1	20	3	
大学院スポーツ健康科学研究科						
スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	6	20	10	
小 計	75		22	165	37	
流通経済大学 付属柏高等学校 (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	341		400	1,023	1,157

6. 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学 校	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流通経済大学	103.2%	106.6%	108.3%	107.9%	105.7%
流通経済大学 付属柏高等学校	117.2%	119.5%	121.2%	111.6%	113.1%

7. 役員概要（2021年6月1日現在）

理事 定数 12～14名 現員 12名 / 監事 定数 3名 現員 3名

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
理事長	野尻 俊明	2018年4月1日 (理事：2008.12.16)	常勤	理事長
理事	上野 裕一	2021年4月1日	常勤	大学教員
〃	林 静男	2014年4月1日	常勤	高校教諭
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	高橋 伸子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	佐藤 克實	2013年6月1日	非常勤	無
〃	渡邊 健二	2011年7月25日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
監事	寺村 温雄	2001年6月1日	非常勤	弁護士
〃	林田 直也	2020年6月1日	非常勤	会社役員
〃	永井 裕	2021年4月1日	非常勤	会社役員

※役員賠償責任保険契約を締結しました。

保険金支払対象とする損害

- ・ 損害賠償金（判決金額、和解金額等）
 - ・ 訴訟費用（訴訟費用、和解・調停費用、弁護士着手金・報酬金等）
- （詳細は役員賠償責任保険約款に記載のとおり）

8. 評議員の概要（2021年6月1日現在）

定数 29名 現員 28名

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
評議員	野尻 俊明	2008年12月16日	常勤	理事長
〃	上野 裕一	2011年6月1日	常勤	大学教員
〃	林 静男	2014年4月1日	常勤	高校教諭
〃	片山 直登	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	鈴木麻里子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	高橋 伸子	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	龍崎 孝	2021年6月1日	常勤	大学教員
〃	大島 洋一	2021年4月1日	常勤	大学職員
〃	佐藤 克實	2013年6月1日	非常勤	無
〃	堀内 淳弘	1989年5月31日	非常勤	会社役員
〃	安藤 伸樹	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	鳥谷部秀喜	2019年6月1日	非常勤	会社役員
〃	對木 岳彦	2019年6月1日	非常勤	会社員
〃	佐藤 忠信	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	渡邊 健二	2008年7月29日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2013年6月1日	非常勤	会社役員
〃	石井 孝明	2017年6月1日	非常勤	会社役員
〃	秋田 進	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	堀切 智	2020年4月1日	非常勤	会社役員
〃	赤間 立也	2021年4月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
〃	山本 道也	2018年6月1日	非常勤	無
〃	寺田 大泉	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	内海 房子	2009年6月1日	非常勤	団体役員
〃	安岡 定子	2021年6月1日	非常勤	団体役員
〃	川勝 敏弘	2018年7月20日	非常勤	団体役員
〃	濱口 治孝	2016年6月1日	非常勤	団体役員

9. 教職員の概要

(2021年5月1日現在)

区 分		大 学		高 校		計	
		人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
専 任	教 員	157	50.5	64	44.4	221	48.7
	職 員	94	45.3	5	40.6	99	45.0
	計	251	48.5	69	44.1	320	47.6
非常勤・臨時	教 員	208	52.2	26	49.3	234	51.9
	職 員	72	47.3	6	45.8	78	47.2
	計	280	51.0	32	48.6	312	50.7
合 計	教 員	365	51.5	90	45.8	455	50.4
	職 員	166	46.2	11	43.5	177	46.0
	計	531	49.8	101	45.5	632	49.1

※教員の研究業績については大学にて保管

10. 施設整備の概要 (2022年3月31日現在)

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	260,068 m ²	52,713 m ²
	新松戸キャンパス	8,735	27,867
	計	268,803	80,580
流通経済大学附属柏高等学校		84,220	17,370

(2) 蔵書数

区 分	和 書	洋 書	計
龍ヶ崎キャンパス	261,781 冊	75,541 冊	337,322 冊
新松戸キャンパス	109,250	4,417	113,667
計	371,031	79,958	450,989

II. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校は、さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的として、中期事業計画にもとづく2021年度事業計画を策定し、大学・高校の事業を遂行しました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

1. 大 学

(1) Reborn **RKU** Vision 策定 2021.04.01

いま世界は、そしてこの日本もかつてない厳しい状況を迎えています。コロナ禍は世界の繁栄の基礎となってきた人と人のかかわりを阻み、日々の暮らしにはこれまでとは違った配慮が必要になりました。加えて日本の構造的な問題である少子化や高齢化はこの国の社会の在り方を大きく変える要因になってきています。そうした中で流通経済大学が建学以来の精神を守り、さらなる飛躍をするためには、私たち自身が変わっていかねばなりません。新学長就任にあたり、この流経大が生まれ変わる必要を痛切に感じています。大学が大事に守り継承してきた精神を核に、時代に対応した新しい試みに挑戦していく。そのためのビジョンを「**Reborn RKU Vision**」と名づけました。

流通経済大学
学長 上野 裕一

Reborn **RKU** Vision

様々な国が、企業が、一人一人が、持続可能な社会を創るという共通の目標を達成するため日々の努力を重ねています。その取り組み、「SDGs」のキーワードは「誰一人取り残さない」です。私たちはこのキャンパスを舞台に「誰一人取り残さない」世界を実現したいと思います。このキャンパスでできることはきっと地域で、日本で、そして世界で実現できる、そう信じて私たちは足元から、この目標に向かった努力を進めたいと思います。それは流経大が「生まれ変わる道」です。

この目標を達成するため、3つの柱を立てることにしました。最も大事にしなければならない「教育・研究」、キャンパスの主役である学生の「キャンパスライフ」、そして流経大が誇りをもって存在していくための「地域・社会との連携」の3つです。

「教育・研究」では、カリキュラムと授業の在り方について改めて見直しを進めていきます。そして一つ一つの授業や活動の中に、「SDGs」との関わりを探していきます。しかしそれを進めていくためには教育自体の改革も必要です。私たちは今の枠組みに安穏としすぎてはいないでしょうか。世界の、社会の変化に対応しているでしょうか。持続可能な社会を目指す中で大学としての役割を果たせるように、学部・学科の再編も含めて教育の枠組みを改めて検討します。また私たちはこれまで教育・研究の中で不可欠の要素として常にグローバル化を意識してきました。今後はさらに、互いを認め合い「誰一人取り残さない」ために、国際連携と多様性を尊重する共生社会を目指す核として「ダイバーシティセンター」（仮称）の設立を目指します。さらに「研究」は大学の根幹をなすものです。今後外部の研究資金を獲得し、より研究活動・成果を推進するための新たな方法も検討します。そのことが学生への研究成果の還元のみならず、地域・社会へ一層貢献することにつながります。

そして「キャンパスライフ」です。キャンパスは学生にとって大事な生活の場です。そのキャンパスをもっと学生自身が作り上げ、心地よいものにしていけるようにしたいと思います。そのために私たちは学生が自ら考え、彩るキャンパスを創ることができるようきっかけとなるプロジェクトを準備しました。そしてそのプロジェクトは同時に「誰一人取り残さない」ものでなくてはなりません。難しいことはしません。気が付いていなかったこと、やればできるのにしなかったことをプロジェクトとして進めます。

どうしたら学生生活の中に「SDGs」を取り入れていくことができるのか。まず、「食の改革」を進めます。キャンパスの中で摂る食事は、自分たちで創り上げる。この取り組みをスタートさせます。地域の食材を用いて、自分たちでメニューを考え、さらには食事の場の経営が成り立つためにはどうすればよいか。この取り組みは本学が目指す「実学」そのものです。また日本では13人に一人がLGBTQに代表される「性的マイノリティ」である、という報告もあります。流経大はLGBTQの皆さんにとっても心地よく学べる場でありたいと思います。そのための準備をします。ガイドラインを設け、学生が相談できる「仲間」を相談員として配置します。

さらにすべての学生が参加できる「アート」のプロジェクトを進めます。地域の中で絵画や陶芸などの「アート」に取り組む障がい者の方たちがいます。そのアートを知り、障がい者の方たちと触れ、そしてその「アート」をもっと多くの方に紹介する。その試みは「旅する絵のギャラリー」と名付けられています。しかしその「旅する絵」はまだ旅を始めることができません。流経大はその旅の出発地になりたいと思います。その試みは「キャンパスライフ」と「地域・社会との連携」という柱をつなぎ、社会とのきずなを深める「かすがい」です。

龍ヶ崎の地で産声を上げた流経大は、「龍・流連携」の名のもと、今では他では例を見ない地域＝龍ヶ崎市とのかかわりを築き上げました。「地域・社会との連携」は流経大の財産です。大学に端を発した NPO 法人クラブ・ドラゴンズは、創立から 19 年が経ち、今では龍ヶ崎市における地域スポーツの重要な「プレーヤー」となっています。実績を重ねてきた龍ヶ崎キャンパスはスポーツ交流の拠点としてしっかりと確立しました。これをさらに深化させます。

その龍ヶ崎から出発した流経大も新松戸の地で 17 年の歴史を刻むことができました。少子化の時代を迎える中で、新松戸キャンパスの重要性はますます高まっています。新松戸キャンパスは、市民が行き交う生活の場の真ただ中にあります。そこは地域の共通の財産であり、新しい RKU を生み出す場所です。次は新松戸の番です。新松戸キャンパスでも地域との交流・連携を飛躍的に進めます。いま新松戸キャンパスを障がい者の皆さんが製作した「旅する絵」のギャラリーに作り変えようとしています。この「旅する絵のギャラリー」を全国に広めていく。流経大はその出発点となるのです。6 月の青春祭、10 月のつくばね祭に向け、学生が作品を選び、展示の方法を考え、運営する。展覧会のプロデュースに興味がある学生はだれでも参加できる。これも生きた実学の間です。それだけではありません。さらにはバレエやダンスなどの「身体アート」の間として、多様な方たちを呼び入れる場として新松戸キャンパスを生まれ変わらせたいと思っています。1 号館のホールや中庭、そして 2 号館はその主役となるでしょう。市民が行き交う新松戸キャンパスは、市民の目に触れる生きたアート、そして「SDGs」の舞台になります。

最後に、3 本柱とともに改革が急務であるのが入試及び就職です。2021 年度入試において、本学は定員を上回る新入生を迎えることができました。しかし、コロナ禍の下で受験生の動向がこれまでと大きく変わりつつあることも事実です。また「就職のリユウケイ」は入試の観点から見ても、まさに本学が長き伝統の下で築き上げた「生命線」でもあります。これまでその伝統を守る結果を出してきましたが、厳しい状況が続いていることも謙虚に受け止め、さらなる向上を目指さなければなりません。激変する環境を前にただ手をこまねてはいけません。ワンランク上の「就職のリユウケイ」を目指す意味からも、危機は一方で改革の絶好機でもあります。いまこそあらためて入学試験のあり方、就職対策の抜本的な見直しを図り、時代に応じた形に進歩させるチャンスが来たといえるのではないのでしょうか。私たちがいま「SDGs」に取り組むのも、この問題を最も身近に受け止めているのが未来を生きる 10 代の高校生である、という認識に他なりません。地球のための SDGs は、入試対策も念頭に、本学が生き残るための私たち自身の問題でもあるのです。視点を変え、視座を変えて、あらためて入試と就職の問題を抽出し、新たな課題に取り組むことで改革を進めていきたいと思っています。

これまで 3 つの柱の中で掲げた様々なプロジェクトは、流経大が変わりつつあることを、外部に向かって発信するツールでもあります。これまで本学が取り組んできた既存のプロジェクトは多くの成果を上げてきました。しかしそれらが社会全般に評価され、定着していくためには、さらなる努力が必要です。大学の質を高め、中身を変えて満足しているだけでは、この危機を乗り越えることはできません。変わる流経大を外部に認知させる必要があります。そのための積極的なブランディング戦略が、社会からの本学の評価を高め、入試及び就職において、より一步高い成果に結びつけることになるのではないのでしょうか。既存のプロジェクトをあらためて検証し、継続すべきものはさらに力を入れて継続し、必要なら新たなプロジェクトを立案する。それらを総合的に演出して社会に向かって発信する。一貫したブランディング戦略のもとで、これらに取組み、広報していきます。長き伝統のもとで継承し、守ってきた流経大の本質的な価値を核に、その上に装い新たなジャケットを纏う、それが生まれ変わった流経大の姿です。

大学は教職員が作るものでもなければ、学生だけのためのものでもありません。そこで働き学ぶすべてのみんなのもので、ここに集うみんなのために、地域の誰かのために、そして地球のために、一人一人ができることをやってみる。それで流通経済大学は変わります。生まれ変わります。「Reborn RKU Vision」それは、あなたが、みんなが生まれ変わるためのビジョンです。

(2) 主な教育・研究の概要

(a) 卒業の認定に関する方針／教育課程の編成及び実施に関する方針

・経済学部経済学科

Diploma Policy

経済学科は、学部の教育目的の下、「経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場においてこれを応用できる人材を養成」することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 経済学の理論と現実の経済をバランスよく学習し、それにもとづいて課題に対応していく知識や能力、態度
2. 自分で考え、周囲のひと意思の疎通を図りながら、問題を解決していく知識や能力、態度
3. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

Curriculum Policy

経済学科では、ディプロマポリシーにおいて規定されている学位授与の要件である 3 つの能力を持つ人材を効果的に育成できるよう、育成したい能力に対応した、以下のようなカリキュラムを編成し、必要な科目を提供する。

1. 標準的な経済学教育の体系に沿って、基礎から専門まで一貫して学修できる積上げ型のカリキュラムに対応した専門基礎科目、および経済学の発展的知識や経済学に関連する多様な学問領域の専門知識を学修する専門発展科目
 - i) 体系的な経済学を学ぶ起点として、経済学の基礎理論に触れ、現実の経済現象への興味を喚起するための必修科目
 - ii) 経済学の専門的知識を積上げていくために必須となる、共通の知的基盤を形成するための科目
 - iii) 経済学の諸分野を学ぶために必須となる、分野に対応した専門基礎科目
 - iv) 経済学の応用・発展的分野を学ぶために必須となる、専門基礎科目と連動した専門発展科目
2. 周囲とコミュニケーションを図りながら、自ら問題を解決していく知識や能力、態度を身に付けるための演習、語学等の科目
 - i) コミュニケーション能力および課題を発見し解決する能力を育成するための演習
 - ii) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目
 - iii) 専門分野における知見と実学的な知見を融合し、ビジネスの現場で通用するコミュニケーション能力を高めるための科目
3. 市民社会の一員として必要不可欠な社会規範と教養を身に付け、健全な知的基盤を形成し、生涯学習へと発展させていく科目
 - i) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
 - ii) 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な態度を育成するキャリア関連科目
 - iii) 社会人として必要な幅広い視野を身に付けるための、経済学に関連の深い他の学部、学科の科目

・経済学部経営学科

Diploma Policy

経営学科は、学部の教育目的の下、産業がグローバル化する時代に通用する「起業およびマネジメントの実践ができる人材」を育成することを目指しており、学修計画と履修モデルにもとづき、所定の単位を修得し、以下のようなビジネスマネージャーに求められることになる知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。

1. 新しい商品やサービスのイノベーション特性を抽出できる。
2. 営利または非営利の組織の一員として専門知識を適用し職務を遂行できる。
3. 多様で異なる価値観、役割および職種の顧客や同僚と協働できる。
4. 経営計画、商品開発や経営分析において自主的に取り組める。
5. 企業人として成果を追求しながら、社会人として継続的に学習できる。
6. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、および国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力を有する。

Curriculum Policy

経営学科では、産業界が求めているグローバル人材を育成するために、現役の経営幹部・実務者からビジネスの実態を学ぶことや、教養のある人材となることに対応したカリキュラム編成を基本とする。そのうえで、本学の基本教育方針である全員ゼミ制度を発展させ、専門知識の応用力が発揮できるように、専門学修における理論と実践を統合した4年間を一貫する演習（ゼミ）を開講する。個々の学生と教員の間で、各自の目標を確実に実現すべく、学修方針や履修計画を立案できるようにする。卒業研究では、報告会や指導演習を通して、グローバル時代に求められる集団適応力と自律した思考や行動を修得できるようにする。4年間を一貫する演習（ゼミ）を中心に各科目を配置し、カリキュラムを系統化する。

専門科目として、学生の将来計画に対応すべく、起業やマネジメントに関する科目群、マーケティングや流通に関する科目群、会計やファイナンスに関する科目群を開講する。以下、具体的な開講科目は次の通りである。

1. 日常生活にかかわる商品・サービスを事例に実践的に経営の全体像を修得する科目を開講する。
2. 企業の実態に経営学の専門知識を適用し探求する科目を開講する。
3. 教養性と専門性ならびに倫理を総合的に学修する科目を開講する。
4. 専門3科目群の中に専門的知識を深める科目を開講する。
5. 能動的学修や批判的思考を促進するための実習や演習が伴う科目を開講する。
6. 自立する企業人への準備として、研究成果などを発表し、審査を受ける科目を開講する。
7. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を開講する。
8. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を開講する。

・社会学部社会学科

Diploma Policy

社会学科は、学部教育目的の下、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学を基盤とした実践的・実証的な社会科学の知識・技能、またその成果を社会に還元しようとする姿勢（実学主義）
2. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力（教養教育）、また専門的知識を体系的に受容する姿勢
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力（キャリア教育）
4. 実習・実験に基づいた社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数についての専門的知識・技能（実践主義）
5. 知識やスキルの活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、コミュニケーション能力、および自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢（少人数教育）

Curriculum Policy

社会学科では、学部教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 社会学を基盤とし、実践的・実証的な社会科学の知識・技能を身につけることができるように社会学の基礎・研究法等の科目を配置する。
2. a) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。
b) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。
c) 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身につけることができるように、情報処理科目を配置する。
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築くことができるように、キャリア科目を配置する。
4. 社会学、心理学、社会福祉学、保育学の領域において、専門的な知識・技能を身につけることができるように、専門科目（講義）及び実習・演習科目を配置する。
5. コミュニケーション能力を育成するとともに、自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢をもつことができるように、1年次から4年次まで演習を配置する。また、卒業論文を課すことによって、各自の学習成果を社会に還元できるようにする。
6. 人間・社会に対する理解を深め、豊かな教養を育むために、他学部・他学科の科目を配置する。

・社会学部国際観光学科

Diploma Policy

国際観光学科は、学部教育目的の下、所定の単位を修得し、以下のような知識、能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学的方法を基盤として実証的ないし実践的に観光を理解する態度
2. 社会の多様性を背景とした、英語コミュニケーション能力または多角的な思考能力
3. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つの領域の一つまたは複数についての、専門的かつ実践的な知識
4. 観光および観光関連産業の現場やその他の社会生活の局面において、主体的に問題発見し、その解決に向けて行動する態度
5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

Curriculum Policy

国際観光学科では、学部教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 主体的に問題を発見し解決する能力を段階的に育成するために、1年次から4年次まで、演習（ゼミ）を配置

する。また、4年次には、問題発見、解決過程の論理的な表現として卒業論文を課す。

2. 社会人として幅広い視野を身につけるとともに、専門分野としての観光を体系的に学ぶ基盤を作るために、情報処理科目・教養科目を配置する。
 - a) 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。
 - b) 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。
 - c) 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身につけることができるように、情報処理科目を配置する。
3. 生涯に渡り、主体的、能動的に生きる姿勢を養うために、キャリア関連科目を配置する。
4. 社会学的方法を基礎に観光を学修するという観点から社会学の基礎科目を、観光を学ぶために基盤となる知識を修得するための基礎科目を置く。
5. 英語によるコミュニケーション能力を高めるために、外国語科目の他に、学科の英語必修科目を配置する。
6. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つのモデルを配置し、それぞれの領域において専門的知識を体系的に学修できる講義科目を配置する。

・流通情報学部流通情報学科

Diploma Policy

流通情報学科では、学部の教育目的の下、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（流通情報学）の学位を授与する。

1. 流通・物流・情報の学際領域である流通情報学に関する幅広い知識と技能
2. 理論のみならず、様々な実践的な講座により培われる職務遂行能力
3. 流通情報学に関する知識や技能に基づく問題発見・解決能力
4. 様々な分野で創造性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

Curriculum Policy

流通情報学科では、建学の理念に基づく教育理念に則り、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目標にカリキュラムを構成し、4年間を通じて、学ぶことの楽しさや、授業や体験をふまえた知識、教養の段階的な積み上げを実感できる枠組みを用意している。

1. コミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するための演習科目と卒業研究を配置し、データサイエンス力を持つ人材の育成の基礎となる科目を配置する。
2. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目を配置する。
3. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目を配置する。
4. 生涯学習のための知識と自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア関連科目を配置する。
5. 流通情報学を構成するロジスティクスと情報学の基本概念を修得する専門必修科目を配置する。
6. 流通情報学を構成する流通・物流・情報分野に関する基礎的な知識と技能を修得する専門基礎科目を配置する。
7. 流通・物流・情報分野に関連する実社会を体験し、その現状を理解する専門実践科目を配置する。
8. 流通・物流・情報分野における専門知識と問題発見・解決能力を修得する専門発展科目を配置する。

・法学部ビジネス法学科

Diploma Policy

ビジネス法学科は、学部の教育目的の下、企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）の現代的意義を深く理解し、実社会で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与します。

1. さまざまな問題の解決に必要な法的思考能力（リーガル・マインド）
2. 企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する知識
3. グローバル時代に対応した法知識と能力
4. 専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討議を行う能力
5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすため、ビジネス法学科では以下のような科目を提供します。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考の基礎となる知識を学ぶ科目

3. ビジネス活動に関わる法的知識を学ぶ科目
4. 企業活動における法令遵守・企業統治の実践に必要な知識を学ぶ科目
5. 法とビジネスを深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 企業活動における法的な問題を発見し、解決の筋道を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目
8. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
9. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目

・法学部自治行政学科

Diploma Policy

自治行政学科は、学部教育目的の下、公務員・NPO職員等として公共の一翼を担うことのできる人材、および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与します。

1. 地方自治の発展、地域社会の活性化、住みよいまちづくりに関する知識
2. 公務員・NPO職員等として、行政その他公共の一翼を担うことのできる法的思考能力・政策形成能力
3. 修得した知識を活用し、地方自治や地域社会に関わるさまざまな分野で活躍できる能力
4. 専門知識やそれに基づく考察を適切に表現し、対話・討論を行う能力
5. 様々な分野で創造性と人間性を発揮し、広く社会に貢献できる豊かな教養、そして国際社会で活躍するために必要な外国語によるコミュニケーション能力

Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすため、自治行政学科では以下のような科目を提供します。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考・政策形成能力の基礎となる知識を学ぶ科目
3. 地方における公共的な活動に関わる法的・政策的知識を学ぶ科目
4. 地域社会への貢献に必要な知識を学ぶ科目
5. 地域社会のあり方を深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 地方自治・地域社会の課題を発見し、解決の道筋を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目
8. 広く社会に貢献できる教養豊かで視野の広い人材の育成に向け、人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める基礎教養科目
9. 国際社会で活躍できる人材の育成に向け、コミュニケーション能力の向上を念頭に置いた外国語科目

・スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

Diploma Policy

スポーツ健康科学科は、学部教育目的の下、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. 豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけるとともに、生命教育を中心としたスポーツ健康科学の学問内容および方法を理解している。（知識）
2. 自ら設定した課題について、スポーツ健康科学の学問領域の知識を用いて考察し、自分の考えを口頭表現、文章表現や身体表現によつて的確に伝えることができる。（技能）
3. スポーツ健康科学の知を実践の力へと高め、地域社会および国際社会のニーズにこたえることができる。（態度）

Curriculum Policy

スポーツ健康科学科では、建学の理念に基づく教育理念に則り、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目標にカリキュラムを構成している。今日の社会事象を鑑みると、スポーツを専門に学んだ学生が社会において活躍する為には、学問を横断的に学ぶ必要がある。従って、特にコースという縛りを設けず、「専門基礎科目」と「専門発展科目」の科目群で、幅広い知識の修得を目指す。具体的な開講科目は次の通りである。

1. 上記で示した人材育成を図る為に、「生命いのちの尊厳」と「人間力」を持った人材の育成を特に重視し、必修科目においてこれらの力を創造していく。またコミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するため、1年次から4年次まで演習科目を配置する。
2. 国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション能力を育成する科目を配置する。
3. 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア関連科目を配置する。

4. 人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。
5. 専門基礎科目では、今日、スポーツ科学を構成している学問を幅広く修得させる。
6. 専門発展科目では、発展的かつより専門性を持った科目でカリキュラムを構成する。
7. スポーツの競技力向上を図る科目を配置する。

・スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科

Diploma Policy

スポーツコミュニケーション学科は、学部の教育目的の下、「スポーツをする・みる・ささえる人材のみでなく、広く社会一般においてスポーツから得た高度なコミュニケーション能力を活用できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. スポーツ実践において必要となるコミュニケーション能力に関する知識・技能を身につけている
2. スポーツを通じて学習したコミュニケーション能力をはじめとする社会的能力を、広く社会で通用する汎用的能力へ転換できる。
3. 「スポーツの力」を理解し、積極的にそれを社会貢献のために活用できる。

Curriculum Policy

スポーツコミュニケーション学科では、前述した「ディプロマポリシー」等を踏まえて、以下の「カリキュラムポリシー」に則り、科目を区分、構成している。

1. 学部の基盤となるスポーツ健康科学の基礎を学修するために、学部必修科目、学部基礎科目を配置する。
2. 学科の基盤となるスポーツコミュニケーションの基礎を学修するために、学科必修科目と学科基礎科目を配置する。
3. スポーツに関連したコミュニケーションを学修するために、3つの専門領域（マネジメント領域、情報・メディア領域、コーチング領域）を配置する。
4. 学科必修科目や専門発展科目では、課題発見・解決能力、論理的思考力や多様な観点から考察する能力を育むために、演習や実習を重視し、実践を通して体系的に学修できるように年次配当をする。
5. 幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、総合的な表現力を培うために、外国語科目、キャリア科目、教養基礎科目を配置する。
6. アドベンチャー精神とフォロワーシップ精神を持った人材を養成するために、体育・スポーツ学と「人と人・組織・社会との関係」を中心としたコミュニケーション研究を関連付けて学修できるように、ゼミや学科基礎科目を配置する。

(b) 入学者の受入れに関する方針

一人ひとりの能力や適性を「見だし」「育む」入試です。

流通経済大学は、産業界の広範な支援のもとに設立された、産学連携を出発点とする大学です。我が国経済の繁栄のみならず福祉の向上と文化の発展にも貢献できる、視野の広い指導的人材の育成を目的とし、「優秀な産業人は優れた教養人でなければならない」との信念にもとづき、開学以来、実学主義とリベラルアーツを重視した特色ある教育に取り組んできました。

こうした本学の教育理念は、5学部9学科5大学院研究科からなる総合大学に発展した現在でも一貫しており、今日の世界情勢の中で我が国が国際競争力を高めていくためにも、個性と創造力のあふれる人材の育成を目指す実学教育を旨とする本学の教育が果たすべき役割は極めて大きいといえます。

ゆえに、入学者の受け入れにおいても、将来、社会や産業界の期待と要請に応え得るであろう、必ずしも一様ではない能力や適性を見だし、それを本学の教育環境で育むことを目的として、選抜を行っています。

一般選抜や、大学入学共通テスト利用型選抜における学力検査による入学者選抜に加えて、学校推薦型選抜や総合型選抜では、知・徳・体の人間的な総合性に優れた学生を選抜しています。また、グローバル時代に活躍が期待される留学生も、広く海外から受け入れています。

本学の入試試験では、志願者の能力や適性を可能な限り多方面から見だし、何よりも公平かつ厳正な方法で選考にあたり、学生を受け入れることを旨としています。それによって、これからも夢と好奇心と志を持った学生に開かれた大学であり続けたいと思います。

・**経済学部**

経済学部は、情報化やグローバル化に対応して、経済学及び経営学（会計学）の専門知識のみならず、広い国際的視野と問題解決能力を備えた「グローバルに活躍できる視野の広い実業人」を育成し、社会に送り出すことを目標としている。この目標を達成するため、基礎学力がある学生もさることながら、世界の経済社会の動向に関心を持ち、国内外の問題を解決して社会に貢献することに意欲的でチャレンジ精神に富む学生を求めている。

このような受け入れ方針の下、経済学部では、全学共通で実施されている一般選抜や学校推薦型選抜に加えて、総合型

選抜を導入し、様々な入学選抜方法を利用している。

経済学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりである。

1. 知識・理解力…高等学校で学習する国語、英語、地理歴史、公民、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生。
2. 関心・意欲…経済に関する諸問題または企業経営に関する問題に関心を持ち、大学で学ぶ知識や技能を実践して社会問題を解決する目的を有するとともに、大学で学んだ知識や技能を自分の将来や社会に役立てたいという意欲がある学生。
3. 思考・表現力…社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生。

経済学科

経済学科では、将来の自分の目標が定まり、それに向かって前進していく学生のみならず、自分の進路がまだ確定しておらず、経済学科での幅広い学びの中から将来を決めていきたいという「自己探索」の途上にある学生も積極的に受け入れたいと考えている。

経営学科

経営学科は、ネットビジネス時代における人々の欲求の変化に気づき、卒業後に企業人になれる協調性を持った学生の入学を歓迎する。

また、次のような将来計画をもった学生の入学を期待している。

1. ベンチャー経営者、自営業・家業、起業やコンサルタントを目指す人。
2. 中小企業や大企業の中堅幹部を目指す人。
3. NPO など非営利組織で経営に関する専門知識やマネジメント能力を活用したい人。
4. 経理担当職、金融機関の職種、税理士、会計士、会計大学院進学、経営大学院進学を目指す人。
5. 流通業、サービス業、製造業、IT 業などの業界で活躍したい人。
6. 各種スポーツを継続し、スポーツ関連産業などで活躍したい人。

・社会学部

社会学部は、広く、人間社会のあり方や人間社会の出来事に着目し、さまざまな社会集団や組織、国や地域の歴史や文化、人間やその関係の在り方、価値観の多様性などについて学びたい学生の入学を期待している。ただし、基礎学力もさることながら、柔軟な思考力をもって他者と協力し社会に貢献しようとする姿勢を重視している。

このような受け入れ方針の下、社会学部では、全学共通で実施されている一般選抜や学校推薦型選抜に加えて、総合型選抜を導入し、様々な入学選抜方法を採用している。

社会学部が求める学生像は、以下の通りである。

1. 知識・理解力…高等学校で学習する学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 関心・意欲…人や社会に関わる問題や現象に関心を持ち、人および社会について幅広く学び、必要な技能を身につける意欲を持っている。
3. 共感力・行動力…人や社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている。
4. 思考・表現力…社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる。

社会学科

社会学科では、社会学を基盤とし、社会のさまざまな問題に適切に対応しうる実践的・実証的な思考能力と行動力とを身につけたい学生、また社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数について、実習・実験に基づいた専門的知識・技能を習得したい学生を受け入れている。

国際観光学科

国際観光学科では、観光学および社会学的観点からの基礎的理解を身につけ、観光に関わる生活、産業、社会、文化の諸領域で、柔軟な思考能力と専門的な知識を備えて、国際的に活躍したい学生を受け入れている。

・流通情報学部

流通情報学科

流通情報学科は、「実学主義に基づいた教育」を実践し、流通情報分野における専門的知識を有し、即戦力として企業が求める人材、ロジスティクスの考え方を核に、広い視野に立ち、経済・社会システムをデザインできる人材の育成を目指しており、一般選抜や学校推薦型選抜、総合型選抜などの複数の入試方式によって、こうした方針に共感する学生を受け入れている。

・法学部

ビジネス法学科

ビジネス法学科は、「企業活動における法令遵守」(コンプライアンス)や「企業統治」(コーポレート・ガバナンス)の現代的意義を深く理解し、ビジネス社会で活躍できる人材の育成を目指している。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、リーガル・マインドを身につけて法令遵守および企業統治の現代的意義を学ぶ意欲を持つとともに、ビジネスの第一線で活躍することを目指す人材を求めている。

このような人材を幅広く受け入れることを目的として、ビジネス法学科は、一般選抜や学校推薦型選抜、総合型選抜などの複数の入試方法により、多角的な視点から選抜を行い、上記のような学生を受け入れる。

自治行政学科

自治行政学科は、地方公務員・NPO職員等として公共の一翼を担うことのできる人材および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指している。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、政策形成能力を身につける意欲を持つとともに、地域貢献を積極的にを行い、地域の人々とコミュニケーションをはかる能力を獲得して、公共の分野で活躍することを目指す人材を求めている。

このような人材を幅広く受け入れることを目的として、自治行政学科は、一般選抜や学校推薦型選抜、総合型選抜などの複数の入試方法により、多角的な視点から選抜を行い、上記のような学生を受け入れる。

・スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、「実学主義」という本学の教育方針に基づき、スポーツ・健康に関する実践を通じて、見る力、伝える力、決断する力、全力を出し切る力、省みる力を育む。また、自他を認め、自ら考え、自ら行動できる能力を身につけ、あらゆる精神に対して崇高の念を持ち、人間として優しさや思いやりの心、たくましい精神を持つことができる人材育成を目指している。

この学部・学科の教育理念に賛同し、スポーツ・健康に興味・関心を持ち、スポーツを通じて人間性を磨きたいと考え、スポーツで社会貢献したいという意思があり、大学生活4年間を意欲的にチャレンジし続けられる学生を求めている。

このような人材を幅広く受け入れるべく、スポーツ健康科学科においても、一般選抜や学校推薦型選抜、総合型選抜などの複数の入試方法により、学生を受け入れている。

スポーツコミュニケーション学科

- ・スポーツコミュニケーション学科の教育理念に賛同している。
- ・スポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持っている。
- ・スポーツの価値を自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的である。

スポーツコミュニケーション学科では、スポーツの持つ多様な価値のうち、とりわけその社会性と国際性に着目し、スポーツをテーマとする学修やスポーツ実践の場を通じて、コミュニケーションに関する専門的な知識と技能、態度を修得することを目的としている。

このことから、本学科に入学する学生像としては、まず何よりもスポーツが好きであること、そしてスポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持ち、それを自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的であってほしい。したがって、入学者の選抜に際しては、学力考査はもとより、志望理由や、知・徳・体の人間的な総合力を測るための多様な選抜方式を整備している。

特に、本学科の教育課程の編成は、今後さらに高度なコミュニケーション能力が必要とされると思われる幅広い分野に対応しており、希望する進路が明確な学生を積極的に受け入れたい。

(3) RKU WEEK 2021

新入生を対象に、導入教育「RKUWEEK2021」を4月3日から8日までRKUWEEK実施委員会を中心に全学をあげて実施しました。昨年度に引き続き、本学所在地、および周辺自治体での新型コロナウイルス感染拡大にともない、これまで行ってきたRKUWEEKの実施方法を変更し、インターネットを利用したオンラインガイダンス(資料提供、解説動画の提供)として実施しました。また、RKUWEEKの内容も、新入生が自身の時間割を作成することに絞り、履修にかかわる必要最小限のプログラムを提供しました。

(4) 2021年度卒業生進路状況

内定獲得状況は昨年同時期よりは僅かに上昇したものの、コロナ禍前の水準まではあと少しと感じています。本学に届く求人票もコロナ禍前ほどには戻っていません。まだまだコロナ禍の影響は収まらず、当センターでも思い通りの学生支援が難しい状況が続いています。

2021年度は、対面での就職指導が大きな制約を受ける中で、学生の就職活動状況や内定獲得状況などを把握することの難しさをあらためて認識させられました。

2021年度 卒業生の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	345	231	138	217	287	1,218
大学院進学者数		1	5	1	6	13
就職希望者数	294	179	111	183	250	1,017
就職決定者数	282	169	102	179	250	982
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						96.6%

卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業・林業	2	1		1		4
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業						0
建設業	15	5	7	19	21	67
製造業	13	3	7	8	8	39
電気・ガス・熱供給・水道業						0
情報通信業	20	17	16	5	7	65
運輸業、郵便業	20	10	18	15	20	83
卸売業、小売業	92	58	30	37	49	266
金融業、保険業	6	2		9		17
不動産業、物品賃貸業	13	3	2	13	16	47
学術研究、専門・技術サービス業	5	3	3	3	6	20
宿泊業、飲食サービス業	10	11		5	5	31
生活関連サービス業、娯楽業	8	8	2	10	33	61
教育、学習支援業	2	1			30	33
医療、福祉	11	20	2	11	16	60
複合サービス事業	1	1		4		6
サービス業（他に分類されないもの）	55	21	15	12	21	124
公務（他に分類されるものを除く）	9	5		27	18	59
合計	282	169	102	179	250	982

(5) 2022年度入試状況

2022年度入試では、多くの大学において総合型選抜や学校推薦型選抜で入学者を確保する傾向が強まりました。また、一般選抜では前年度に繰り上げ合格を実施した大学が多かったこともあり、高校では生徒に対し一般選抜のチャレンジ受験を勧めるケースが目立ちました。本学では前年度と同様にコロナ禍対策緊急奨学生選抜を実施するなど多彩な入試を展開し、広報活動にも力を注ぎましたが、一般入試や大学入学共通テスト利用型選抜での志願者が減少し、入学手続率も思うように伸びず、最終的に一部の学科と全体でも入学定員を確保することができませんでした。次年度入試では、オープンキャンパス等での対面による大学紹介機会も増やしながらか、総合型選抜や学校推薦型選抜を軸に入学者をしっかり確保できるよう諸方策を講じていきます。

入試種別	学部	学科	募集人員	志願者	合格者	入学者
一般選抜	経済	経済	55	466	206	54
		経営	37	299	121	31
	社会	社会	34	201	104	26
		国際観光	28	60	26	7
	3科目型	流通情報	25	123	58	19
	2科目型	流通情報	21	103	41	10
	得意科目型	法	25	132	66	14
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	50	106	48	7
		スポーツ健康科学	25	15	9	0
		スポーツコミュニケーション	21	182	134	6
大学入学共通テスト利用型選抜	経済	経済	14	192	151	5
		経営	12	150	141	6
	社会	社会	11	65	64	2
		国際観光	10	59	50	0
	3科目型	流通情報	10	59	50	0
	高得点2科目型	流通情報	8	89	83	4
	法	ビジネス法	10	109	100	1
		自治行政	19	69	58	3
		スポーツ健康科学	10	7	6	1
	コロナ禍対策緊急奨学生選抜	経済	経済	若干名	20	9
経営			14		6	4
社会		社会	9		3	3
		国際観光	6		2	1
3科目型		流通情報	3		1	0
法		ビジネス法	4		1	0
		自治行政	10		4	3
		スポーツ健康科学	22		3	3
スポーツ健康科学		スポーツ健康科学	8		1	1
学校推薦型選抜		経済	経済		68	86
	経営		46	69	69	68
	社会	社会	41	47	47	45
		国際観光	35	18	18	17
	指定校	流通情報	32	22	22	22
	付属・提携校	流通情報	27	26	26	26
		法	32	35	35	32
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	63	78	78	77
		スポーツコミュニケーション	31	33	33	33
	総合型選抜	経済	経済	71	79	77
経営			48	47	47	46
社会		社会	43	29	29	29
		国際観光	36	9	9	9
自己アピール		流通情報	33	31	31	31
課外活動		流通情報	29	56	56	56
自己推薦		法	33	26	26	26
		自治行政	68	149	148	140
スポーツ健康科学		スポーツ健康科学	34	75	74	74
		スポーツコミュニケーション	34	75	74	74
外国人留学生選抜	経済	経済	5	9	3	3
		経営	5	13	0	0
	指定校推薦	社会	若干名	8	8	4
		国際観光	10	10	10	9
	日本留学試験・能力試験利用	流通情報	30	32	38	34
	一般	法	15	3	5	5
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	若干名	1	0
スポーツ健康科学	スポーツコミュニケーション	若干名	0	0	0	
全 体	経済	経済	220	842	515	228
		経営	150	634	394	154
	社会	社会	130	444	332	113
		国際観光	120	168	129	45
	流通情報	流通情報	130	270	200	106
		法	100	281	212	101
	スポーツ健康科学	自治行政	100	312	231	76
		スポーツ健康科学	200	425	335	230
		スポーツ健康科学	100	138	123	109
		スポーツコミュニケーション	100	138	123	109
合計			1,250	3,514	2,471	1,162

(6) 課外活動の状況

- ・硬式野球部
東京新大学野球連盟 1 部秋季リーグ戦 優 勝

- ・サッカー部
関東大学サッカーリーグ戦 1 部 優 勝

- ・陸上競技部
第 100 回関東学生陸上競技対校選手権大会
男子 1 部 (10000m、5000m) 優 勝
スポーツコミュニケーション学科 1 年 ティラソ^ゴ サムソ^ン オンティ^ゴ

- ・ライフセービング部
全日本学生ライフセービングプール選手権大会 男子総合優勝

(7) 施設整備の概要

- ・図書館空調更新工事
1990 年以降稼働してきた空調機器を更新しました。
 - ・工 期 2021 年 12 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

- ・龍ヶ崎キャンパス外構整備工事
開学以来の埋設揚水配管を更新しました。
 - ・範 囲 4 号館から 7 号館付近まで
 - ・工 期 2022 年 1 月 20 日～2022 年 3 月 31 日

- ・龍ヶ崎 1 号館エレベータ更新工事
1993 年以降稼働してきた 1 号館エレベータ 4 基を更新しました。

- ・龍ヶ崎各所洗面器自動水栓化工事
感染症対策として不特定多数の人が使用する手洗い場の洗面器を自動水栓に更新しました。
更新場所：1 号館・5 号館・6 号館・7 号館・自彊館

- ・新松戸龍ヶ崎両キャンパス教室機器更新工事
コロナ禍対策としてハイフレックス型授業展開のための教室設備や、老朽化した A V 機器のデジタル化更新工事を行いました。

- ・新松戸キャンパス 1 号館研究室改修工事
1 号館 2 階共同研究室の一部を教員研究室に改修し工事をしました。

2. 高 校

(1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者は83名でした（2021年度入学者は63名）。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

(2) 2022年度入試状況

昨年度千葉県公立高校が一本化入試へ移行したこと、またコロナ禍の影響で、受験者の動向を把握することが非常に困難な中、千葉県が定める収容定員341名を目指しました。

前年度400名（定員59名超過）の入学者を受け入れていたため、今年度は総合進学コース（旧Ⅰ類）・特別進学コース（旧Ⅲ類）の2コースで単願、併願共に推薦基準を引き上げ入学者の絞り込みを図りましたが、結果として定員を66名超過し、407名の入学者を受け入れることになりました。

千葉県の他の私学を見てみると、全54校中定員超過をした私学は32校（内100名以上超過7校）、定員割れをした私学は22校（内100名以上不足4校）と、二極化の傾向が表れています。

本校としては、コロナ禍における入試の多様化を図るとともに、入試広報活動をさらにきめ細やかにを行い、また、国公立大学への進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすことも重要であり、特別進学コースを中心とした受験指導等に創意工夫を図り、生徒の学習意欲を喚起することが課題です。

2022年度入試状況

募集人員 全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
総合進学コース	男女	211名	合計 341名
スポーツ進学コース	男女	60名	
特別進学コース	男女	70名	

試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別
後期試験	単願	若干名	総合・スポーツ・特別
	併願		総合・特別

入学者数 407名

(3) 2021年度進路状況

流通経済大学の付属高校として、各自の個性や目標に応じて選択した総合進学・スポーツ進学・特別進学それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

進路別割合(現役)

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海外の留学	合計
84.9%	0.7%	5.7%	6.4%	1.4%	0.9%	100.0%

※流通経済大学への進学 83名

(4) 課外活動の状況

・ラグビー部

全国高等学校ラグビーフットボール大会

ベスト16

・サッカー部

(男子) 全国高等学校サッカー選手権大会

出場

(女子) 全国高等学校女子サッカー選手権大会千葉県大会

準優勝

関東高等学校女子サッカー選手権大会

出場

・放送部

高等学校文化連盟放送コンテスト千葉県大会

優秀賞

全国高等学校総合文化祭放送部門

出場

・駅伝部

(男子) 関東高等学校駅伝競走大会

第3位

(女子) 関東高等学校駅伝競走大会

出場

(5) 施設設備の概要

・アプローチ拡張による用地取得

2020年度に続き、整備計画中の用地の一部を購入しました。生徒が安全に登下校出来るよう、正門付近を拡張させ車・自転車・歩行者の専用通路を整備する計画であり、今回の購入で全体の6割程度まで用地が取得できました。

柏市十余二伊勢原2番3 / 411㎡ (山林) 約124.33坪 / 2021年8月12日取得

・ウエイトトレーニング場用地取得

中学校建設に伴い、ウエイトトレーニング場を含む高校部室棟の改修工事を予定しており新たに当該施設の設置場所が必要となったため、弓道場に隣接する土地を取得いたしました。

柏市十余二伊勢原1番34 / 991㎡ (山林) 約299.78坪 / 2021年11月4日取得

Ⅲ. 財務の概要

1. 2021年度の収支決算状況

(1) 資金収支計算書

2021年度の資金収支は、資金収入 19,975,030 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 12,739,913 千円となり、翌年度繰越支払資金は、7,235,117 千円となりました。

2021年度資金収支計算書

（金額単位：千円）

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,570,707	6,486,167	84,540
	手数料収入	134,315	99,287	35,028
	寄付金収入	13,310	17,311	△ 4,001
	補助金収入	1,063,770	1,084,185	△ 20,415
	資産売却収入	3,400,000	4,107,350	△ 707,350
	付随事業・収益事業収入	67,726	49,561	18,165
	受取利息・配当金収入	256,110	253,676	2,434
	雑収入	192,411	283,133	△ 90,722
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,146,126	2,034,558	111,568
	その他の収入	276,958	271,568	5,390
	資金収入調整勘定	△ 2,414,989	△ 2,509,142	94,153
	前年度繰越支払資金	7,797,376	7,797,376	0
	合 計	19,503,820	19,975,030	△ 471,210
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,101,862	4,148,389	△ 46,527
	教育研究経費支出	1,946,503	1,988,602	△ 42,099
	管理経費支出	523,100	467,284	55,816
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	1,778,031	1,536,730	241,301
	設備関係支出	185,285	202,554	△ 17,269
	資産運用支出	3,400,000	4,100,000	△ 700,000
	その他の支出	875,804	972,526	△ 96,722
	資金支出調整勘定	△ 600,710	△ 676,172	75,462
	翌年度繰越支払資金	7,293,945	7,235,117	58,828
	合 計	19,503,820	19,975,030	△ 471,210

(2)活動区分資金収支計算書

2021年度の活動区分資金収支は、支払資金が562,259千円減少し、前年度繰越支払資金7,797,376千円と合わせ、翌年度繰越支払資金は、7,235,117千円となりました。

2021年度活動区分資金収支計算書

(金額単位：千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動収入計	8,013,246
教育活動支出計	6,604,275
差引	1,408,971
調整勘定等	△ 434,622
教育活動資金収支差額	974,349
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	6,448
施設整備等活動資金支出計	1,739,284
差引	△ 1,732,836
調整勘定等	△ 7,965
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,740,801
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 766,452
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	4,373,352
その他の活動資金支出計	4,169,159
差引	204,193
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	204,193
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 562,259
前年度繰越支払資金	7,797,376
翌年度繰越支払資金	7,235,117

(3) 事業活動収支計算書

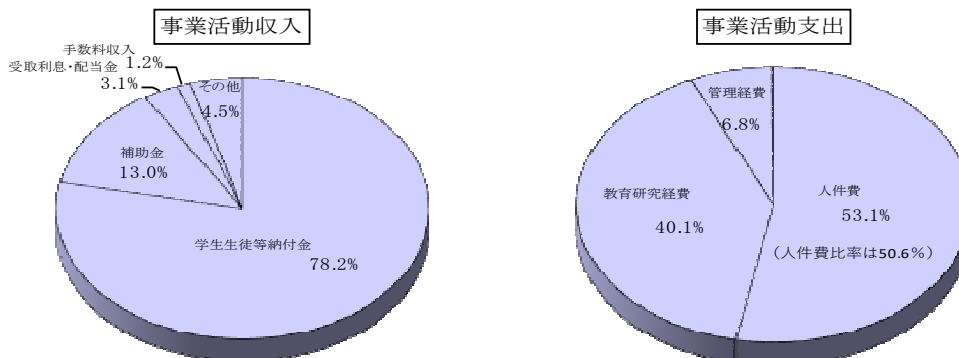
本学園の2021年度の収支は、事業活動収入8,292,519千円から事業活動支出7,884,019千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が408,500千円となり、さらに基本金組入額合計1,676,317千円を差し引いた当年度収支差額は△1,267,817千円となりました。

2021年度事業活動収支計算書

(金額単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動	収 入 の 部 動	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,570,707	6,486,167	84,540
		手 数 料	134,315	99,287	35,028
		寄 付 金	13,310	17,311	△ 4,001
		経 常 費 等 補 助 金	1,048,770	1,077,787	△ 29,017
		付 随 事 業 収 入	67,726	49,561	18,165
		雑 収 入	192,411	284,058	△ 91,647
		教 育 活 動 収 入 計	8,027,239	8,014,171	13,068
	支 出 の 部 動	人 件 費	4,127,138	4,184,259	△ 57,121
		教 育 研 究 経 費	3,112,410	3,156,528	△ 44,118
		管 理 経 費	593,161	537,392	55,769
徴 収 不 能 額 等		0	0	0	
	教 育 活 動 支 出 計	7,832,709	7,878,179	△ 45,470	
	教 育 活 動 収 支 差 額	194,530	135,992	58,538	
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 部 動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	256,110	253,676	2,434
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	256,110	253,676	2,434
	支 出 の 部 動	借 入 金 等 利 息	0	0	0
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出		0	0	0	
	教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	256,110	253,676	2,434	
経 常 収 支 差 額			450,640	389,668	60,972
特 別 収 支	収 入 の 部 動	資 産 売 却 差 額	0	7,349	△ 7,349
		そ の 他 の 特 別 収 入	24,500	17,323	7,177
		〔 現 物 寄 付 〕	9,500	10,925	△ 1,425
		〔 施 設 設 備 補 助 金 〕	15,000	6,398	8,602
		特 別 収 入 計	24,500	24,672	△ 172
	支 出 の 部 動	資 産 処 分 差 額	4,952	5,840	△ 888
そ の 他 の 特 別 支 出		0	0	0	
	特 別 支 出 計	4,952	5,840	△ 888	
	特 別 収 支 差 額	19,548	18,832	716	
基本金組入前当年度収支差額			470,188	408,500	61,688
基本金組入額合計			△ 1,805,111	△ 1,676,317	△ 128,794
当年度収支差額			△ 1,334,923	△ 1,267,817	△ 67,106
前年度繰越収支差額			1,904,584	1,904,584	0
翌年度繰越収支差額			569,661	636,767	△ 67,106
(参考)					
事業活動収入計			8,307,849	8,292,519	15,330
事業活動支出計			7,837,661	7,884,019	△ 46,358

構成比率 (2021決算)



(4)貸借対照表

2022年3月31日における財産状況は、総資産 56,933,702 千円に対し、総負債が 4,456,440 千円で、純資産は 52,477,262 千円となりました。

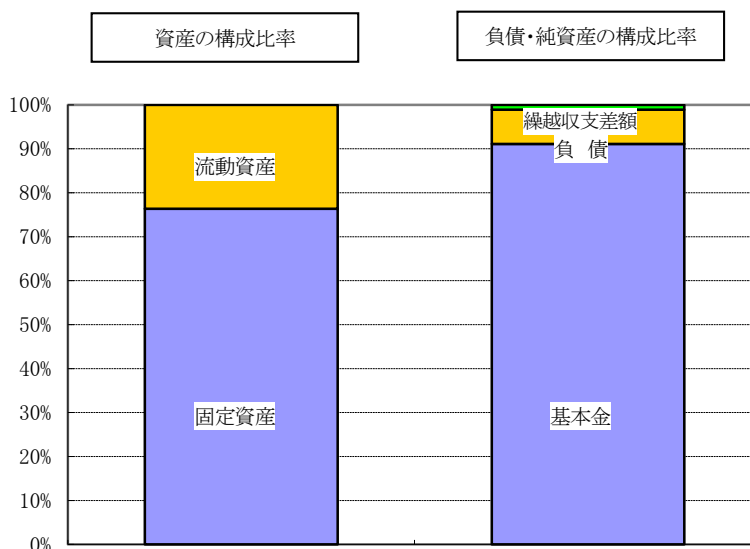
因みに、総負債比率は 7.8%で、私学の平均 12.1%を大きく下廻っています。

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	43,468,243	42,429,014	1,039,229
流動資産	13,465,459	14,408,429	△ 942,970
資産の部合計	56,933,702	56,837,443	96,259
負債の部			
固定負債	1,573,231	1,587,659	△ 14,428
流動負債	2,883,209	3,181,022	△ 297,813
負債の部合計	4,456,440	4,768,681	△ 312,241
純資産の部			
基本金	51,840,495	50,164,178	1,676,317
繰越収支差額	636,767	1,904,584	△ 1,267,817
純資産の部合計	52,477,262	52,068,762	408,500
負債の部及び純資産の部合計	56,933,702	56,837,443	96,259



2. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,229,105	6,437,871	6,630,051	6,559,985	6,486,167
	手数料収入	107,358	146,059	142,075	104,623	99,287
	寄付金収入	59,760	36,575	27,279	26,855	17,311
	補助金収入	885,456	911,409	768,855	1,037,914	1,084,185
	資産売却収入	4,165,163	2,802,718	5,119,715	5,712,030	4,107,350
	付随事業・収益事業収入	77,938	85,608	89,594	35,744	49,561
	受取利息・配当金収入	210,731	199,797	224,587	225,023	253,676
	雑収入	202,889	304,874	163,386	196,542	283,133
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,102,879	2,125,012	2,132,782	2,244,665	2,034,558
	その他の収入	258,797	282,122	371,785	643,630	271,568
	資金収入調整勘定	△ 2,293,238	△ 2,348,571	△ 2,246,264	△ 2,298,495	△ 2,509,142
	前年度繰越支払資金	6,988,769	7,539,830	7,191,580	8,443,996	7,797,376
合 計	18,995,607	18,523,304	20,615,425	22,932,512	19,975,030	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,034,657	4,112,864	3,962,182	4,049,204	4,148,389
	教育研究経費支出	1,790,714	1,765,290	1,805,764	2,405,911	1,988,602
	管理経費支出	463,900	493,010	521,189	414,977	467,284
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	290,703	654,741	850,716	444,577	1,536,730
	設備関係支出	317,288	204,402	310,517	329,812	202,554
	資産運用支出	4,398,500	4,000,000	4,600,000	7,503,400	4,100,000
	その他の支出	806,740	782,682	755,661	792,033	972,526
	資金支出調整勘定	△ 646,725	△ 681,265	△ 634,600	△ 804,778	△ 676,172
	翌年度繰越支払資金	7,539,830	7,191,580	8,443,996	7,797,376	7,235,117
合 計	18,995,607	18,523,304	20,615,425	22,932,512	19,975,030	

(2)活動区分資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	7,561,969	7,922,396	7,818,764	7,953,629	8,013,246
教育活動支出計	6,289,270	6,371,164	6,289,135	6,870,092	6,604,275
差 引	1,272,699	1,551,232	1,529,629	1,083,537	1,408,971
調整勘定等	△ 31,576	△ 76,811	149,858	141,629	△ 434,622
教育活動資金収支差額	1,241,123	1,474,421	1,679,487	1,225,166	974,349
施設整備課等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	642	0	2,475	8,034	6,448
施設整備等活動資金支出計	607,991	859,143	1,161,233	774,388	1,739,284
差 引	△ 607,349	△ 859,143	△ 1,158,758	△ 766,354	△ 1,732,836
調整勘定等	△ 70,866	28,422	△ 14,452	46,658	△ 7,965
施設整備等活動資金収支差額	△ 678,215	△ 830,721	△ 1,173,210	△ 719,696	△ 1,740,801
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	562,908	643,700	506,277	505,470	△ 766,452
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,408,373	3,032,517	5,376,623	6,364,522	4,373,352
その他の活動資金支出計	4,420,491	4,024,467	4,630,515	7,516,612	4,169,159
差 引	△ 12,118	△ 991,950	746,108	△ 1,152,090	204,193
調整勘定等	271	0	31	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 11,847	△ 991,950	746,139	△ 1,152,090	204,193
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	551,061	△ 348,250	1,252,416	△ 646,620	△ 562,259
前年度繰越支払資金	6,988,769	7,539,830	7,191,580	8,443,996	7,797,376
翌年度繰越支払資金	7,539,830	7,191,580	8,443,996	7,797,376	7,235,117

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

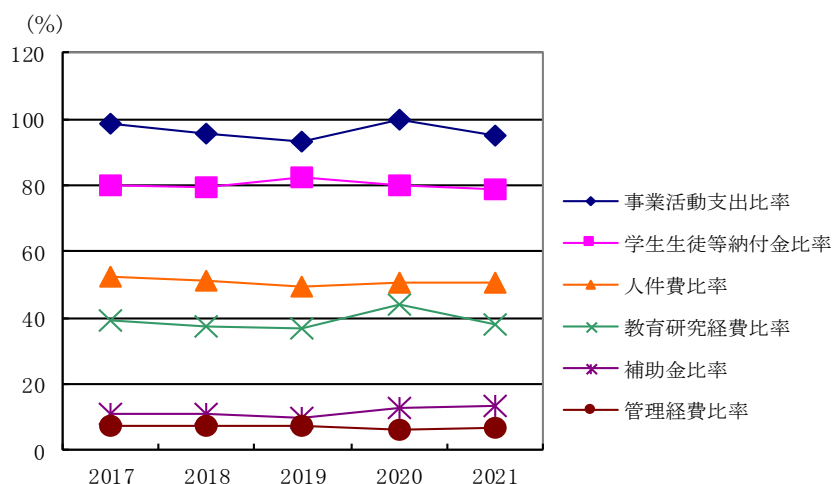
(金額単位：千円)

		科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収入	事業活動の活動部	学生生徒等納付金	6,229,105	6,437,871	6,630,051	6,559,985	6,486,167	
		手数料	107,358	146,059	142,075	104,623	99,287	
		寄付金	59,760	36,575	27,279	26,855	17,311	
		経常費等補助金	884,919	911,409	766,380	1,029,880	1,077,787	
		付随事業収入	77,938	85,608	89,594	35,744	49,561	
		雑収入	204,311	305,281	166,184	198,550	284,058	
		教育活動収入計	7,563,391	7,922,803	7,821,563	7,955,637	8,014,171	
教育活動支出	事業活動の活動部	人件費	4,090,006	4,144,233	3,990,040	4,117,397	4,184,259	
		教育研究経費	3,042,703	3,030,709	2,969,482	3,606,430	3,156,528	
		管理経費	549,767	573,798	585,585	483,316	537,392	
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	
		教育活動支出計	7,682,476	7,748,740	7,545,107	8,207,143	7,878,179	
		教育活動収支差額	△119,085	174,063	276,456	△251,506	135,992	
教育活動外収入	事業活動の活動部	受取利息・配当金	210,732	199,797	224,587	225,023	253,676	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
			教育活動外収入計	210,732	199,797	224,587	225,023	253,676
	事業活動の活動部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	210,732	199,797	224,587	225,023	253,676	
経常収支差額			91,647	373,860	501,043	△26,483	389,668	
特別収入	事業活動の活動部	資産売却差額	104,381	19,420	17,715	3,450	7,349	
		その他の特別収入	7,741	4,243	14,951	34,590	17,323	
		〔現物寄付〕	7,204	4,243	12,476	26,556	10,925	
		〔施設設備補助金〕	537	0	2,475	8,034	6,398	
			特別収入計	112,122	23,663	32,666	38,040	24,672
	特別支出	事業活動の活動部	資産処分差額	71,658	20,278	58	1,483	5,840
その他の特別支出			0	0	0	0	0	
特別支出計			71,658	20,278	58	1,483	5,840	
		特別収支差額	40,464	3,385	32,608	36,557	18,832	
基本金組入前当年度収支差額			132,111	377,245	533,651	10,074	408,500	
基本金組入額合計			△235,751	△553,436	△885,752	△403,330	△1,676,317	
当年度収支差額			△103,640	△176,191	△352,101	△393,256	△1,267,817	
前年度繰越収支差額			2,529,772	2,426,132	2,249,941	1,897,840	1,904,584	
基本金取崩額			0	0	0	400,000	0	
翌年度繰越収支差額			2,426,132	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767	

(参考)

事業活動収入計	7,886,245	8,146,263	8,078,816	8,218,700	8,292,519
事業活動支出計	7,754,134	7,769,018	7,545,165	8,208,626	7,884,019

事業活動収支関係比率の推移

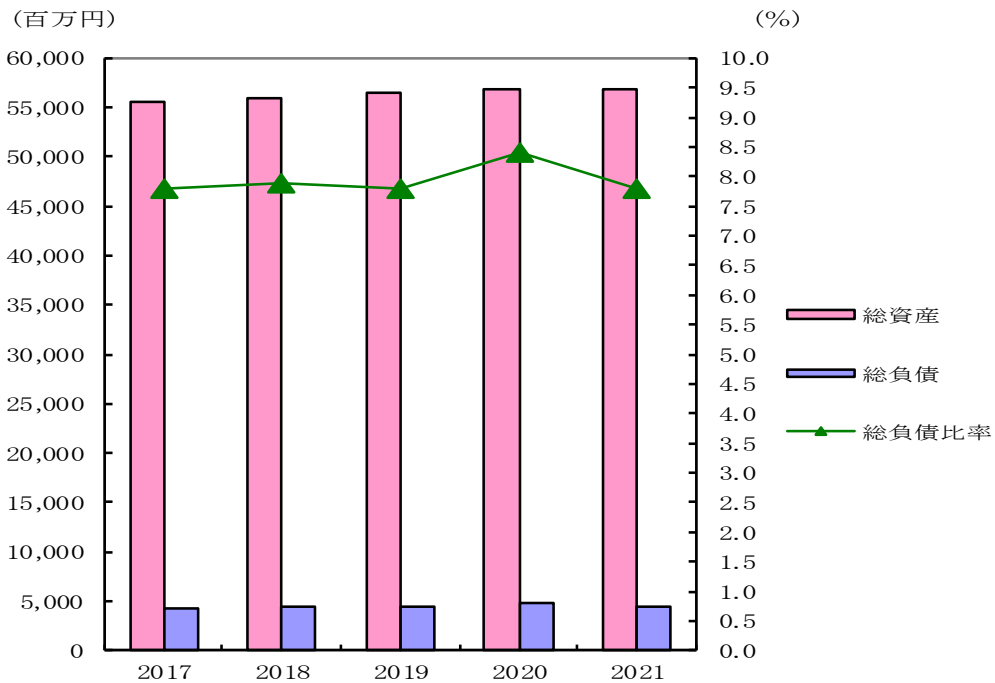


(4) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資産の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	40,149,863	40,861,911	41,304,279	42,429,014	43,468,243
流動資産	15,325,209	15,057,822	15,162,621	14,408,429	13,465,459
資産の部合計	55,475,072	55,919,733	56,466,900	56,837,443	56,933,702
負債の部					
固定負債	1,408,371	1,462,911	1,494,539	1,587,659	1,573,231
流動負債	2,918,909	2,931,785	2,913,673	3,181,022	2,883,209
負債の部合計	4,327,280	4,394,696	4,408,212	4,768,681	4,456,440
純資産の部					
基本金	48,721,660	49,275,096	50,160,848	50,164,178	51,840,495
繰越収支差額	2,426,132	2,249,941	1,897,840	1,904,584	636,767
純資産の部合計	51,147,792	51,525,037	52,058,688	52,068,762	52,477,262
負債の部及び純資産の部合計	55,475,072	55,919,733	56,466,900	56,837,443	56,933,702

貸借対照表の推移



3. 財務比率表

区 分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2020 全国平均 <small>(医療系法人を除く)</small>	
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	6.8
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.3	5.2	5.2	5.6	5.1	5.3
	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	92.2	92.1	92.2	91.6	92.2	87.9
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.4	4.0	3.4	3.4	1.1	△ 15.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8	7.9	7.8	8.4	7.8	12.1
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	97.2
	運用資産 余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.6	3.6	4.1	3.5	3.6	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	525.0	513.6	520.4	452.9	467.0	256.6
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	358.5	338.4	461.5	347.4	355.6	358.5
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	115.2	112.8	118.6	111.1	105.0	78.0
事業活動収支計算書関係比率	事業活動支出 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.3	95.4	93.4	99.9	95.1	94.8
	補助金 比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.2	11.2	9.5	12.6	13.1	14.1
	事業活動支出 依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	124.5	120.7	113.8	125.1	121.6	130.1
	人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.6	51.0	49.6	50.3	50.6	51.8
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.1	37.3	36.9	44.1	38.2	35.2
	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1	7.1	7.3	5.9	6.5	8.2
	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7	4.6	6.6	0.1	4.9	5.2
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.1	79.3	82.4	80.2	78.5	74.4
	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.2	4.6	6.2	△0.3	4.7	4.6
※	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.4	18.6	21.5	15.4	12.2	14.6

・2015(H27)年度より新会計基準の科目表記とする。

※は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

(注)1.運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金(長期運用預金含む)

2.外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

3.要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

5.経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4. その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の時価情報(2021年度)

①総括表

(金額単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
固定資産(有価証券)	2,170,190	2,510,393	340,203
第3号基本金引当資産	98,340	228,060	129,720
計	2,268,530	2,738,453	469,923
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
固定資産(有価証券)	9,892,033	9,268,083	△ 623,950
第3号基本金引当資産	4,551,660	4,192,647	△ 359,013
計	14,443,693	13,460,730	△ 982,963
合 計	16,712,223	16,199,183	△ 513,040

②明細表

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	16,066,330	15,629,690	△ 436,640
株式	0	0	0
投資信託	645,893	569,493	△ 76,400
貸付信託	0	0	0
合 計	16,712,223	16,199,183	△ 513,040

(2) 借入金の状況

借入金は該当がありません。

(3) 学校債の状況

学校債は該当がありません。

(4) 寄付金の状況

(金額単位:千円)

大 学		高 校	
寄付金の種類	金 額	寄付金の種類	金 額
一般寄付金	10,311	一般寄付金	0
指定寄付金	4,000	指定寄付金	3,000
計	14,311	計	3,000

(5) 補助金の状況

高等教育の修学支援新制度では、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学を対象機関とし、経済的な理由で学び続けることをあきらめないよう、2020年4月から授業料等の減免と給付型奨学金により、意欲のある学生の「学び」を支えることを目的にスタートしました。本年度授業料等減免の対象となった学生が本学では482名となり、補助金収入として288,684千円を計上しました。

(6) 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は該当がありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容
						役員の兼任等	事業上の関係	
監事	寺村温雄	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	法律顧問	法律顧問

イ) 出資会社

出資会社は該当がありません。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は該当がありません。

(9) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2021年度の収支は、事業活動収入8,292,519千円から事業活動支出7,884,019千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が408,500千円となり、さらに基本金組入額1,676,317千円を差し引いた当年度収支差額は1,267,817千円の支出超過となりました。これは、基本金組入額（自己資金で取得した校地、校舎、教具、校具等の取得相当額や奨学基金、研究基金等の資産の額、恒常的に保持すべき資金相当額）が、大学の龍ヶ崎キャンパス図書館空調設備更新工事や外構整備、エレベータ更新、洗面器自動水栓化工事、新松戸キャンパス1号館研究室改修工事、高校の土地購入やテニスコート設置、中学校校舎建設工事を行ったため増加したことによるもので、決算数字としては、健全な経営状況を示しております。

なお、2021年度実施した基本金組入れ対象事業の主なものは下記のとおりです。

大 学	高 校	法 人（中学校）
・ 龍ヶ崎図書館空調設備更新 ・ キャンパス外構整備 ・ エレベータ更新 ・ 洗面器自動水栓化工事 ・ 新松戸1号館研究室改修 ・ 図書の購入など	・ 東側アプローチ土地購入 ・ 弓道場隣接土地購入 ・ テニスコート設置 ・ 図書の購入など	・ 中学校校舎建設工事1 / 3

財務内容は安定した水準にありますが、ここ数年事業活動収支差額が縮小傾向にあり、また、18歳人口が一段と減少するとの予測がなされるなか、中期見通しは厳しく受け止める必要があります。学生生徒納付金を柱とする収入の安定化を図るとともに、予算執行にあたっては、支出の節減に一層努め、必要性等を吟味し慎重に行うことといたします。

以上

